

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	27,945	28,820	40,733
経常利益(百万円)	1,000	1,393	1,432
四半期(当期)純利益(百万円)	309	637	714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	401	730	1,083
純資産額(百万円)	29,535	29,679	29,624
総資産額(百万円)	52,683	56,418	51,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.57	5.20	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	52.4	57.3

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.24	3.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、関係会社における異動は、次の通りであります。

< 建築事業 >

関連会社であったトーヨーミヤマ工業株式会社は、平成24年11月5日付で清算終了しております。

< その他 >

トーヨーコーケン株式会社は、株式交換により、関連会社から完全子会社になりました。また、資本金を807百万円減少し、90百万円としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の連結業績は、売上高は288億20百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。営業利益は主に物流システム事業における不採算案件の減少により11億98百万円（同21.3%増）、経常利益は為替差益の計上もあり13億93百万円（同39.3%増）、四半期純利益は6億37百万円（同106.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

既受注の大型LNGタンク新設工事等が順調に進捗し売上計上されたものの、国内補修工事件の売上が第4四半期に集中するため、売上高は149億68百万円（前年同四半期比4.4%減）となり、また好採算案件の減少もあり、営業利益は11億76百万円（同11.8%減）となりました。

物流システム事業

ネット通販、集配金、半導体製造業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備等の増加やメンテナンス事業の拡大により、売上高は89億62百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。しかしながら、依然として厳しい競争環境のため、営業損失は2億7百万円（前年同四半期は営業損失5億9百万円）となりました。

建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事分野をはじめ事業規模の拡大・強化に努めてまいりましたが、事業環境は引き続き厳しい状況となっており、売上高は14億23百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）となりました。

その他

第1四半期連結会計期間よりトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことにより、上記に属さないその他の売上高は34億66百万円（前年同四半期比111.8%増）、営業利益は4億45百万円（同19.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億24百万円増加し、564億18百万円となりました。これは、主に株式交換により持分法適用会社であったトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったこと、当社における仕掛品の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて48億69百万円増加し、267億38百万円となりました。これは、主に当社の前受金が増加したことによるものです。純資産は、先述の株式交換により自己株式が減少（純資産としては増加）したこと、自己株式の取得により自己株式が増加（純資産としては減少）したこと、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により増減がございましたが、純資産全体としては296億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増と若干の増加になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間よりトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことにより、その他の従業員数が73人増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,497,000	122,497	-
単元未満株式	普通株式 1,134,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	122,497	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	15,099,000	-	15,099,000	10.88
計	-	15,099,000	-	15,099,000	10.88

(注)平成24年12月31日現在における自己株式の取得状況は19,268,000株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	8,507
受取手形及び売掛金	8,626	8,883
有価証券	3,999	5,170
リース投資資産	1,671	1,072
商品及び製品	1	94
原材料及び貯蔵品	571	1,436
仕掛品	6,851	10,144
繰延税金資産	453	590
その他	738	531
貸倒引当金	148	83
流動資産合計	32,750	36,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193	2,391
機械装置及び運搬具（純額）	963	989
工具、器具及び備品（純額）	218	199
土地	9,139	9,846
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	63	102
有形固定資産合計	12,578	13,532
無形固定資産	243	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959	5,235
繰延税金資産	258	205
その他	959	946
貸倒引当金	256	338
投資その他の資産合計	5,920	6,049
固定資産合計	18,743	20,070
資産合計	51,493	56,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	2,522
短期借入金	2,482	2,665
1年内返済予定の長期借入金	500	91
未払費用	3,736	2,775
未払法人税等	765	470
前受金	8,030	12,814
リース債務	73	77
繰延税金負債	1	2
賞与引当金	193	-
受注損失引当金	136	566
完成工事補償引当金	250	149
その他	462	459
流動負債合計	18,593	22,596
固定負債		
長期借入金	500	1,172
リース債務	130	75
繰延税金負債	38	36
再評価に係る繰延税金負債	1,904	1,904
退職給付引当金	313	574
資産除去債務	298	300
その他	90	77
固定負債合計	3,275	4,141
負債合計	21,868	26,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	12,767	12,850
自己株式	3,729	3,848
株主資本合計	28,722	28,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	466
繰延ヘッジ損益	3	4
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	587	675
その他の包括利益累計額合計	794	857
少数株主持分	107	136
純資産合計	29,624	29,679
負債純資産合計	51,493	56,418

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,945	28,820
売上原価	24,317	24,666
売上総利益	3,628	4,153
販売費及び一般管理費	2,640	2,955
営業利益	987	1,198
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	133	146
為替差益	-	171
スクラップ売却益	51	30
その他	35	51
営業外収益合計	253	430
営業外費用		
支払利息	7	26
持分法による投資損失	131	167
為替差損	90	-
その他	11	41
営業外費用合計	240	234
経常利益	1,000	1,393
特別利益		
段階取得に係る差益	-	97
投資有価証券売却益	3	-
その他	0	0
特別利益合計	4	98
特別損失		
固定資産除却損	4	0
その他	2	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	997	1,491
法人税、住民税及び事業税	571	1,011
法人税等調整額	105	193
法人税等合計	676	818
少数株主損益調整前四半期純利益	320	673
少数株主利益	11	35
四半期純利益	309	637

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	11	35
少数株主損益調整前四半期純利益	320	673
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	196	151
繰延ヘッジ損益	9	1
土地再評価差額金	269	-
為替換算調整勘定	12	94
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	81	56
四半期包括利益	401	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	701
少数株主に係る四半期包括利益	0	28

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結及び持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありましたトーヨーコーケン株式会社を、株式交換により、完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

関連会社であったトーヨーヤマ工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間中に清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	29百万円	35百万円
支払手形	-	152

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	476百万円	471百万円
のれんの償却額	2	46

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月1日付で、トーヨーコーケン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化し、第1四半期連結会計期間において自己株式が626百万円(3,045,000株)減少しました。また、当社は、平成24年11月7日開催の取締役会の決議に基づいて、平成24年11月8日から平成24年12月31日の間に自己株式4,166,000株を取得し、自己株式は743百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,656	8,267	2,385	26,309	1,636	-	27,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	524	524	-
計	15,656	8,267	2,385	26,309	2,160	524	27,945
セグメント利益 又は 損失()	1,333	509	31	791	373	177	987

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	791
「その他」の区分の利益	373
全社費用(注)	180
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	987

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	14,968	8,962	1,423	25,354	3,466	-	28,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	508	508	-
計	14,968	8,962	1,423	25,354	3,974	508	28,820
セグメント利益 又は 損失()	1,176	207	6	961	445	209	1,198

(注)「その他」の区分は、産業用設備機材の製造・販売、不動産賃貸、リース等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	961
「その他」の区分の利益	445
全社費用(注)	209
その他の調整額	-
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円57銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	309	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	309	637
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,429	122,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得の終了

当社は平成24年11月7日開催の取締役会決議による自己株式の取得を以下の通り実施し、平成25年1月10日に取得価額が上限に達したため取得を終了しております。

1. 平成25年1月1日から平成25年1月10日までに取得した自己株式の取得

(1) 取得した株式の総額 308,000株

(2) 取得価格の総額 56百万円

2. 平成24年11月8日から平成25年1月10日までに取得した自己株式の取得

(1) 取得した株式の総額 4,474,000株

(2) 取得価格の総額 799百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。